

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,498,516	10.5	5,498,516	19.0	普通税	5,429,358	98.7	27,972	議会費	196,860	0.4	2,718	196,860	
地方譲与税	575,288	1.1	575,288	2.0	法定普通税	5,429,358	98.7	27,972	総務費	9,678,187	19.6	440,420	8,392,119	
利子割交付金	21,609	0.0	21,609	0.1	市町村民税	2,167,979	39.4	27,972	民生費	8,704,931	17.6	229,958	5,674,949	
配当割交付金	7,689	0.0	7,689	0.0	個人均等割	81,448	1.5	-	衛生費	5,495,853	11.1	1,809,820	3,548,018	
株式等譲渡所得割交付金	2,510	0.0	2,510	0.0	所得割	1,769,638	32.2	-	労働費	132,014	0.3	735	14,896	
地方消費税交付金	633,159	1.2	633,159	2.2	法人均等割	144,820	2.6	-	農林水産業費	4,238,084	8.6	1,820,714	2,202,086	
ゴルフ場利用税交付金	2,645	0.0	2,645	0.0	法人税割	172,073	3.1	27,972	商工費	1,217,784	2.5	83,523	648,733	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,706,874	49.2	-	土木費	5,104,176	10.3	2,228,429	3,546,721	
自動車取得税交付金	134,985	0.3	134,985	0.5	うち純固定資産税	2,690,154	48.9	-	消防費	1,675,585	3.4	171,822	1,599,982	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	205,051	3.7	-	教育費	4,593,086	9.3	2,001,494	2,760,927	
地方特例交付金	139,028	0.3	139,028	0.5	市町村たばこ税	349,454	6.4	-	災害復旧費	1,155,963	2.3	-	193,084	
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,004	0.2	87,004	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	7,269,261	14.7	-	6,930,208	
減収補填特例交付金	52,024	0.1	52,024	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	24,039,437	46.1	21,814,782	75.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	21,814,782	41.8	21,814,782	75.4	目的税	69,158	1.3	-	歳出合計	49,461,784	100.0	8,789,633	35,708,583	
特別交付税	2,224,655	4.3	-	-	法定目的税	69,158	1.3	-						
(一般財源計)	31,054,866	59.5	28,830,211	99.7	入湯税	69,158	1.3	-						
交通安全対策特別交付金	9,484	0.0	9,484	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	111,507	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	837,739	1.6	34,591	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	206,569	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	6,127,424	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,278	0.0	15,278	0.1	合計	5,498,516	100.0	27,972						
都道府県支出金	2,889,054	5.5	-	-										
財産収入	224,241	0.4	32,480	0.1										
寄附金	29,389	0.1	-	-										
繰入金	211,171	0.4	-	-										
繰越金	3,172,533	6.1	-	-										
諸収入	1,403,216	2.7	2,754	0.0										
地方債	5,886,641	11.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,319,541	4.4	-	-										
歳入合計	52,179,112	100.0	28,924,798	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	97.1	97.4
現・計	98.2	98.2
(%)	95.7	96.4
合計	98.7	89.7
市町村民税	93.6	94.0
純固定資産税	83.5	85.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,462,533	実質収支	219,932
下水道	1,719,890	再差引収支	107,535
病院	571,001	加入世帯数(世帯)	10,774
簡易水道	523,824	被保険者数(人)	18,606
介護サービス	118,413	被保険者	70
国民健康保険	386,688	1人当り	101
その他	2,142,717	保険給付費	261

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,892,789	38.2	16,030,024	15,836,675	50.7
人件費	8,006,319	16.2	7,602,800	7,456,577	23.9
うち職員給	5,417,489	11.0	5,073,103	-	-
扶助費	3,617,209	7.3	1,497,016	1,465,640	4.7
公債費	7,269,261	14.7	6,930,208	6,914,458	22.1
内 元利償還金	7,269,261	14.7	6,930,208	6,914,458	22.1
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,623,399	41.7	16,537,169	8,785,646	28.1
物件費	5,462,507	11.0	4,215,249	3,226,854	10.3
維持補修費	518,679	1.0	438,764	335,789	1.1
補助費等	3,147,884	6.4	2,274,728	1,222,716	3.9
うち一部事務組合負担金	50,890	0.1	50,890	36,178	0.1
繰入金	4,766,053	9.6	4,414,413	4,000,287	12.8
積立金	5,405,617	10.9	4,884,534	-	-
投資・出資金・貸付金	1,322,659	2.7	309,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,945,596	20.1	3,141,390	-	-
うち人件費	201,995	0.4	201,995	-	-
普通建設事業費	8,789,633	17.8	2,948,306	-	-
うち補助	3,228,047	6.5	101,377	-	-
うち単独	5,383,536	10.9	2,766,528	-	-
災害復旧事業費	1,155,963	2.3	193,084	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,461,784	100.0	35,708,583	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 新潟県佐渡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,483	49,773	2,710	744	1,777,744	53,146	
2 土地取得特別会計	5	5	-	-	5	-	
3 ケーブルテレビ特別会計	294	286	8	8	164	364	
4 空港用地取得補償特別会計	1,592	1,592	-	-	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	52,614	49,896	2,717	752		53,509	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,345	7,125	220	220	525	-	-	-	-法非適用企業
2 老人保健特別会計	14	14	-	-	1	-	-	-	-法非適用企業
3 後期高齢者医療特別会計	710	697	13	13	249	-	-	-	-法非適用企業
4 介護保険特別会計	7,168	7,095	73	73	1,056	-	-	-	-法非適用企業
5 世代の差特別会計	463	458	5	5	8	-	-	-	-法非適用企業
6 すこやか同津特別会計	606	582	25	25	118	816	174	-	-法非適用企業
7 病院事業会計	2,389	2,337	52	502	571	425	398	-	-法適用企業
8 水道事業会計	1,060	1,040	20	757	116	9,053	606	-	-法適用企業
9 廃棄物処理特別会計	1,811	1,737	74	48	584	6,246	4,497	-	-法非適用企業
10 下水道特別会計	3,904	3,782	122	82	1,532	25,087	21,349	-	-法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計公営企業会計等				1,725		41,627	27,024	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	476	430	47	47	161	-	-	
2 〃 (職員退職手当支給事業特別会計)	11,897	11,828	69	69	3,327	-	-	
3 〃 (消防団員等公務災害補償等事業特別会計)	1,573	1,553	19	19	-	-	-	
4 〃 (消防団員等公務災害補償等事業特別会計)	13	12	1	1	-	-	-	
5 〃 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	17	15	2	2	2	-	-	
6 〃 (交通災害共済事業特別会計)	1,420	1,373	48	48	601	-	-	
7 新潟県高齢者介護施設協議会(一般)	2,911	2,836	75	75	4	-	-	
8 〃 (後期高齢者医療特別会計)	240,757	239,836	921	921	958	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				1,182				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 両津温泉	4	77	20	-	-	-	-	-	
2 佐渡市土地開発公社	0	31	10	-	121	-	-	-	
3 佐渡市真野自然活用村公社	39	45	9	19	-	-	-	-	
4 両津温泉観光公社	△2	67	27	9	-	-	-	-	
5 佐渡マリンスポーツ	0	9	2	3	-	-	-	-	
6 クリエイトほもち	△3	3	5	27	-	-	-	-	
7 両津温泉公社	△4	185	103	-	-	-	-	-	
8 両津TMO	0	11	9	-	-	-	-	-	
9 両津産業開発公社	△2	102	24	7	-	-	-	-	
10 〇 新潟県住宅供給公社	23	908	-	-	-	-	161	16	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,324人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	855.31	km ²	実質赤字比率	-%
歳入	52,179,112	千円	将来負担比率	105.2%
歳出	49,461,784	千円	実質公債費比率	14.7%
実質収支	751,926	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	31,031,612	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	49,637,507	千円		

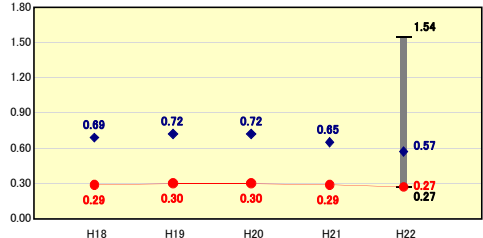


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 48/49 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

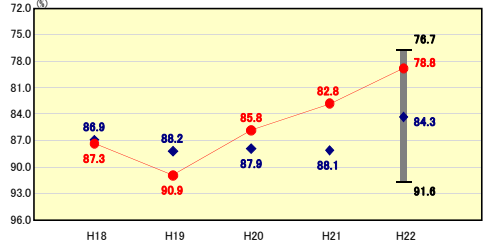


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値を大きく下回る0.27となっている。要因として、本市は一島一市であるため、行政需要が多岐にわたり基準財政需要額が大きい、人口減少(毎年約千人)や全国平均(23.1%)を上回る高齢化率(36.8%)に加え、従来からの観光産業の低迷や昨今の景気悪化による市税減収(前年比2.6%減)などから、財源確保が厳しい状況にあることなどが挙げられる。今後は平成21年度に策定した「佐渡市将来ビジョン」に掲げた歳入・歳入改革の推進や、平成22年度3月に策定した第二次佐渡市行政改革大綱に基づき自主財源である市税等の滞納対策の強化及び徴収率の向上に努める等、一層の財政の健全化を図って行く。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 3/49 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

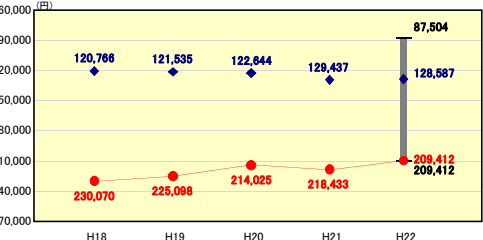


経常収支比率の分析欄
 類似団体の平均を上回る78.8%となり、前年度の82.8%から4.0改善した。これは、経常一般財源である普通交付税の増(前年比6.6%の増)、臨時財政対策債の増(前年度比30.4%の増)に加え、高い比率を占めている人件費が定員適正化計画に基づく職員数の削減等による減(前年度の26.3%から23.9%に減少)や、公債費の償還が減少したことなどによる。今後とも経常経費の削減に努めて行く。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [209,412円]

類似団体内順位 49/49 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468

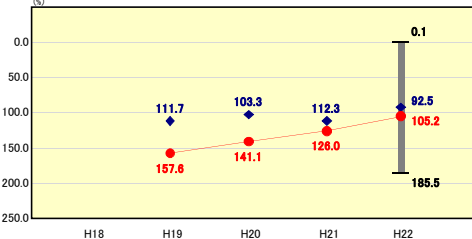


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費の合計金額の人口1人当たりの金額は前年度から9,021円減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。平均を大きく上回っている理由として主に人件費が要因となっているが、これは、平成16年3月に10市町村が合併し、それぞれの職員や一部事務組合等の職員を引き継いだためである。また、保育所や文化会館、博物館等の施設運営を直営で実施していることも挙げられる。定員適正化計画に基づく職員数の削減や公共施設の管理運営の見直しを今後も実施し、コストの低減を図って行く。

将来負担の状況

将来負担比率 [105.2%]

類似団体内順位 30/49 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

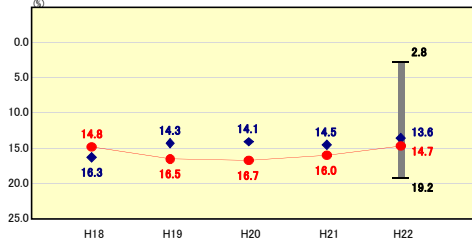


将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均を上回る105.2%となっており、前年度から20.8改善している。改善の理由としては、起債発行の抑制に伴う地方債残高の減少や、職員の減に伴う退職手当負担見込額の減少が挙げられるほか、将来負担額から控除される充当可能基金への積立額が、特別会計の精算に伴う一般会計への繰入金を積立したことなどから増加したことが挙げられる。また、類似団体平均を上回っている要因としては、合併前の10市町村の地方債残高を引き継いだことに加え、下水道事業等の公営企業債繰入見込額が増加していることが挙げられる。今後、合併特別債事業の実施により市債発行額の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、「佐渡市将来ビジョン」に基づき、事業の選択と集中を図り、財政の健全

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 33/49 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

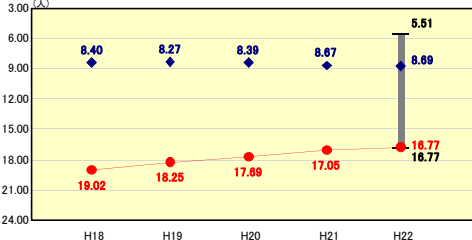


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度の16.0%から改善し、14.7%となった。しかしながら起債償還は依然として重い負担となっており、類似団体の平均値を上回っている。今後は、合併特別債事業の増加が見込まれることから「佐渡市将来ビジョン」に基づき、事業の選択と集中を図り実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努めて行く。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.77人]

類似団体内順位 49/49 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

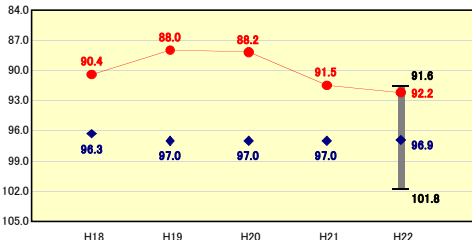


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度から0.28人減少し16.77人となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。職員数が類似団体平均を大きく上回っている要因として、10市町村が合併しそれぞれの職員や一部事務組合等の職員を引き継いだことや、市の面積が広大で支所・出張所を多く配置しなければならないことが挙げられる。また、消防業務・ゴミ処理施設・保育園・老人ホーム等を直営で運営しているという、行政サービスの提供方法の差異も要因の一つである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.2]

類似団体内順位 3/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.7増加し92.2%となったものの、旧来からの給与体系により類似団体平均を下回る数値となっている。

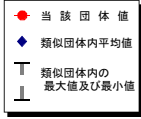
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

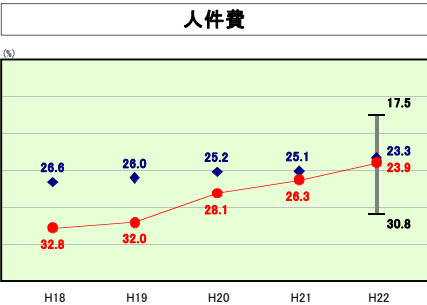
新潟県佐渡市

経常収支比率の分析

人口	63,324人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	855.31	km ²	実収支率	-%
入総額	52,179,112	千円	実収支率	14.7%
出総額	49,461,784	千円	実収支率	105.2%
実収支	751,926	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	31,031,612	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	49,637,507	千円		

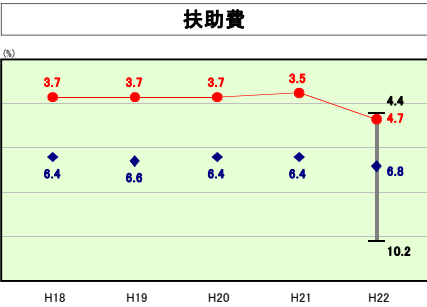


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



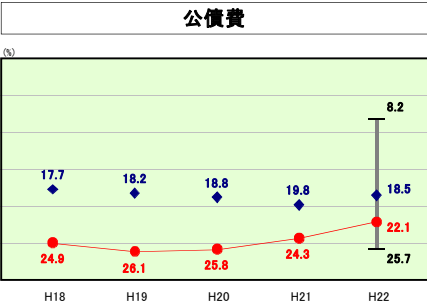
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、23.9%と類似団体と比較して若干高い水準となっているが、前年度の26.3%から改善されている。これは、定員適正化計画による勧奨退職の推進による職員の削減や新規採用の抑制などにより人件費が減少したためである。なお、平成22年3月に策定された「第二次行政改革大綱実施計画」では平成21年度の職員数1,466人を基準として平成27年度にかけて32.1% (470人)の削減を目標としている。進捗率は、平成22年4月1日現在で4.4% (65人)の削減となっている。今後も行財政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努めて行く。



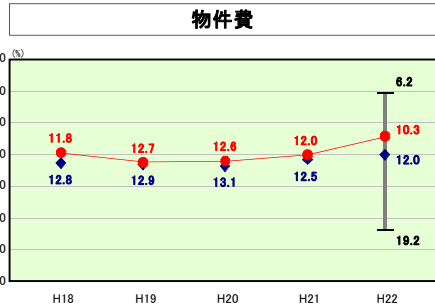
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は子ども手当の創設などから前年度の3.5%から4.7%に増加しているが、類似団体では低い比率となっている。しかしながら、決算額は年々上昇傾向であり、義務的性質もあるため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努めて行く。



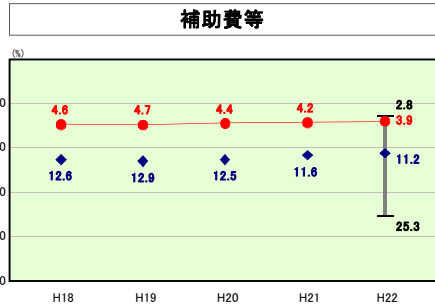
公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は22.1%で前年度から2.2改善しているが、元利償還金は依然として非常に重い負担となっており、類似団体の平均を3.6%上回っている。今後、合併特例債事業により発行額の増加が見込まれているため、「佐渡市将来ビジョン」に基づいた事業の選択と集中により、財政の健全化に努めて行く。



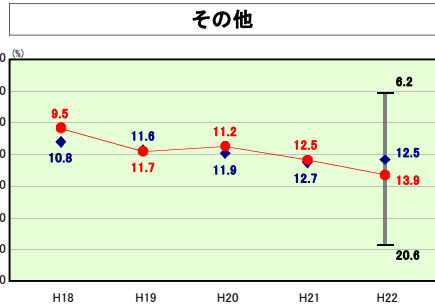
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりやや低い10.3%となっている。物件費の内訳では、委託料と需要費が大きな割合を占めている。今後も学校や保育園等の施設統廃合により公共施設の適正配置を行い、施設の管理委託料や修繕費等の削減に努める。



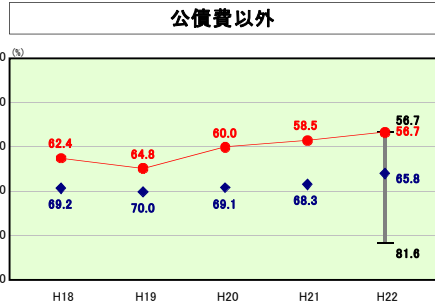
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る3.9%となっている。補助費等については「行政改革大綱」等に基づき、類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行い、第三者機関による補助金の目的、妥当性、効果を検証し、補助金の見直しと終期を設定し、目的を達成した補助金などを廃止するなどして、今後もより一層の見直しを図って行く。



その他の分析

その他に係る経常収支比率は前年度の12.5%から上昇し13.9%となった。類似団体平均を上回っている要因として繰出金の増加が挙げられる。特に下水道特別会計への公債費財源繰出が大きな割合を占めている。今後は、事業の取捨選択により、公営企業会計への繰出金の圧縮に努めていく。



公債費以外の分析

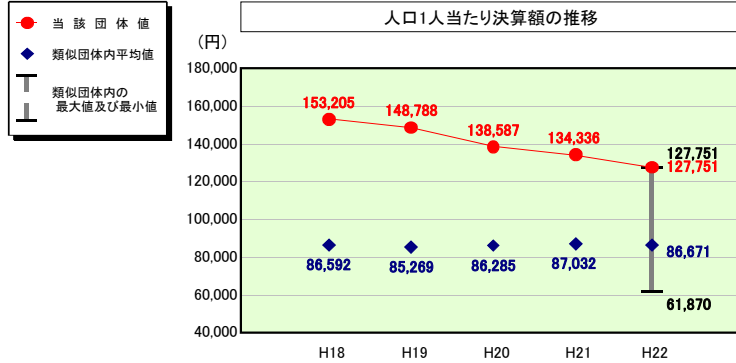
公債費以外の経常収支比率は平成19年度から減少傾向となっている。要因として職員の減に伴う人件費の減少や、物件費の減少が挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県佐渡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



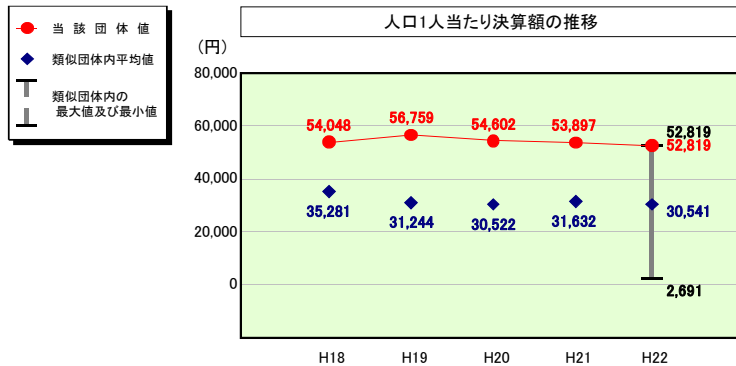
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,006,319	126,434	76,871	64.5
賃金(物件費)	364,610	5,758	5,661	1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	43,084	680	8,256	▲91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,613	799	824	▲3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	351,817	5,556	2,741	102.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	201,995	3,190	1,533	108.1
▲退職金	▲928,706	▲14,666	▲9,215	59.2
合計	8,089,732	127,751	86,671	47.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.77	8.69	8.08
ラスパイレース指数	92.2	96.9	▲4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

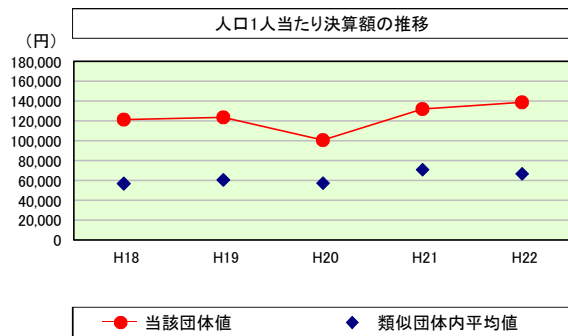


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,529,744	118,908	55,977	112.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,774,951	28,030	16,332	71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,129	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	363,212	5,736	2,263	153.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,657	105	9	1,066.7
▲特定財源の額	▲189,053	▲2,985	▲3,411	▲12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,140,816	▲96,975	▲44,838	116.3
合計	3,344,695	52,819	30,541	72.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

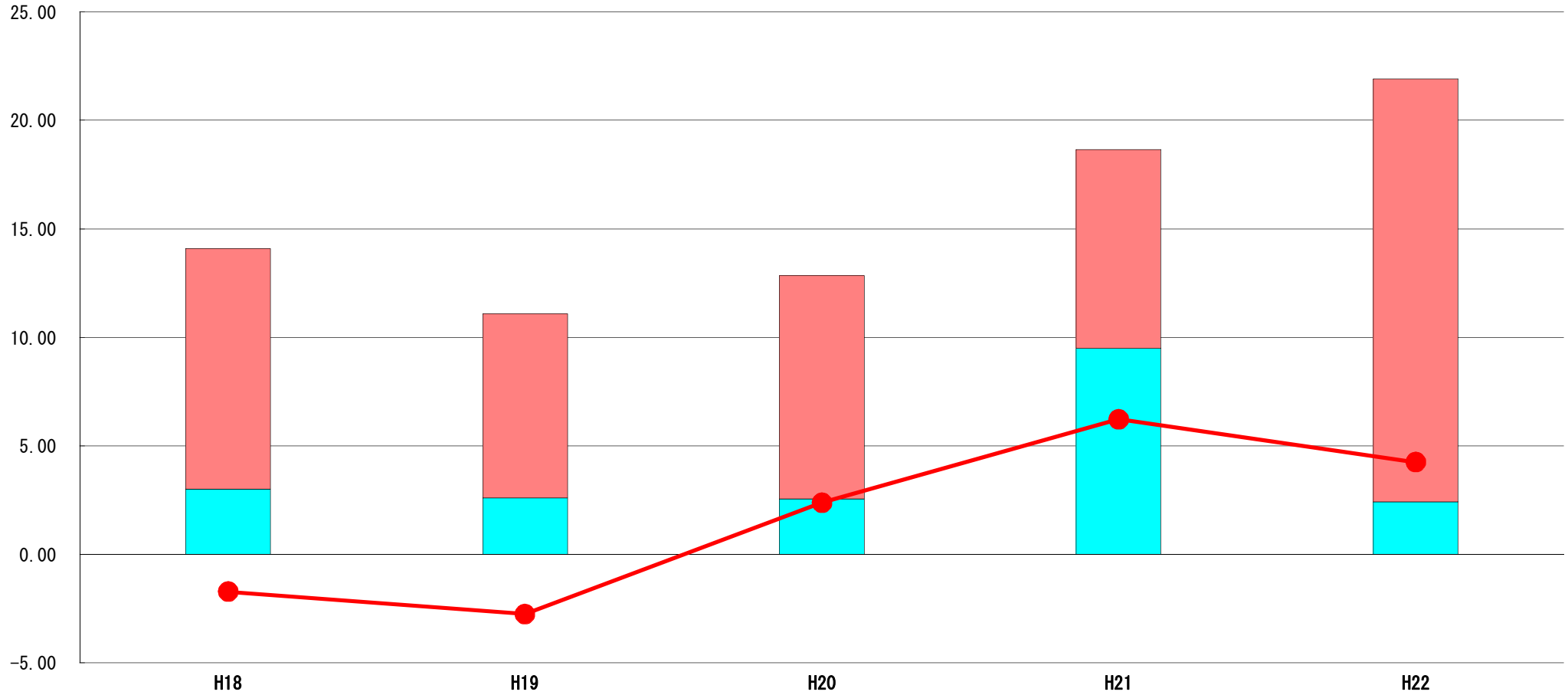
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	8,141,505	121,372	▲3.8	56,780	▲0.4	▲3.4	
うち単独分	4,517,386	67,344	▲7.3	34,392	▲7.4	0.1	
H19	8,182,837	123,759	2.0	60,510	6.6	▲4.6	
うち単独分	5,098,038	77,104	14.5	33,757	▲1.8	16.3	
H20	6,558,566	100,649	▲18.7	57,376	▲5.2	▲13.5	
うち単独分	3,562,175	54,666	▲29.1	32,650	▲3.3	▲25.8	
H21	8,493,340	131,970	31.1	70,789	23.4	7.7	
うち単独分	5,479,891	85,147	55.8	40,880	25.2	30.6	
H22	8,789,633	138,804	5.2	66,876	▲5.5	10.7	
うち単独分	5,383,536	85,016	▲0.2	36,310	▲11.2	11.0	
過去5年間平均	8,033,176	123,311	3.2	62,466	3.8	▲0.6	
うち単独分	4,808,205	73,855	6.7	35,598	0.3	6.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

新潟県佐渡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.08	8.46	10.29	9.16	19.48
 実質収支額		3.00	2.61	2.56	9.49	2.42
 実質単年度収支		▲ 1.72	▲ 2.75	2.38	6.23	4.25

分析欄

実質収支は黒字で推移しているが、実質単年度収支は平成18年度、平成19年度において赤字となっている。これは、実質収支が歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源を控除した数値であることに対し、実質単年度収支は前年度と当年度の実質収支差引額（単年度収支）から実質的な黒字要素である基金積立等や赤字要素である基金取崩し額を控除した実質的な単年度収支であるためである。

平成18年度、平成19年度については単年度収支が赤字で推移しているほか、赤字要素である財政調整基金からの取崩しを行っていることなどから実質単年度収支が赤字となっている。

平成20年度以降は、単年度収支が黒字となっていることなどから実質単年度収支も黒字で推移している。

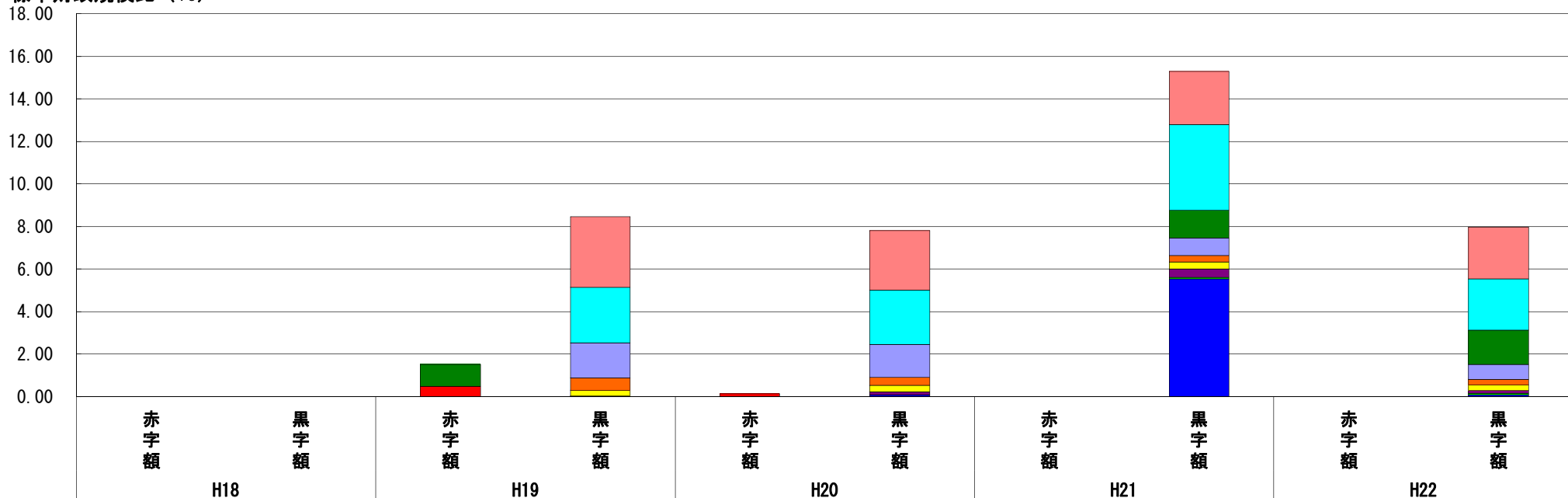
また平成22年度に財政調整基金残高が大幅に増加した要因として、特別会計の精算に伴う一般会計繰入金金を積立したことなどが挙げられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県佐渡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.32	2.80	2.49	2.44
一般会計		-	2.61	2.56	4.03	2.40
病院事業会計		-	▲ 1.02	0.00	1.30	1.62
国民健康保険特別会計		-	1.64	1.53	0.83	0.71
下水道特別会計		-	0.58	0.38	0.30	0.26
介護保険特別会計		-	0.27	0.30	0.34	0.24
簡易水道特別会計		-	0.01	0.16	0.38	0.15
すこやか両津特別会計		-	-	-	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	▲ 0.49	▲ 0.14	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.08	5.54	0.08

分析欄

連結実質赤字比率は市の全ての会計に生じている赤字の大きさを、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模に対する割合で表したもので、平成19年度は病院事業会計及び老人保健特別会計、平成20年度は老人保健特別会計において赤字（資金不足）が発生している。

病院事業会計については平成20年度に公立病院特例債を発行したことから資金不足は解消した。

老人保健特別会計については平成19年度、平成20年度に赤字を翌年度に繰越す繰越充用を行い、平成21年度以降は赤字は解消している。

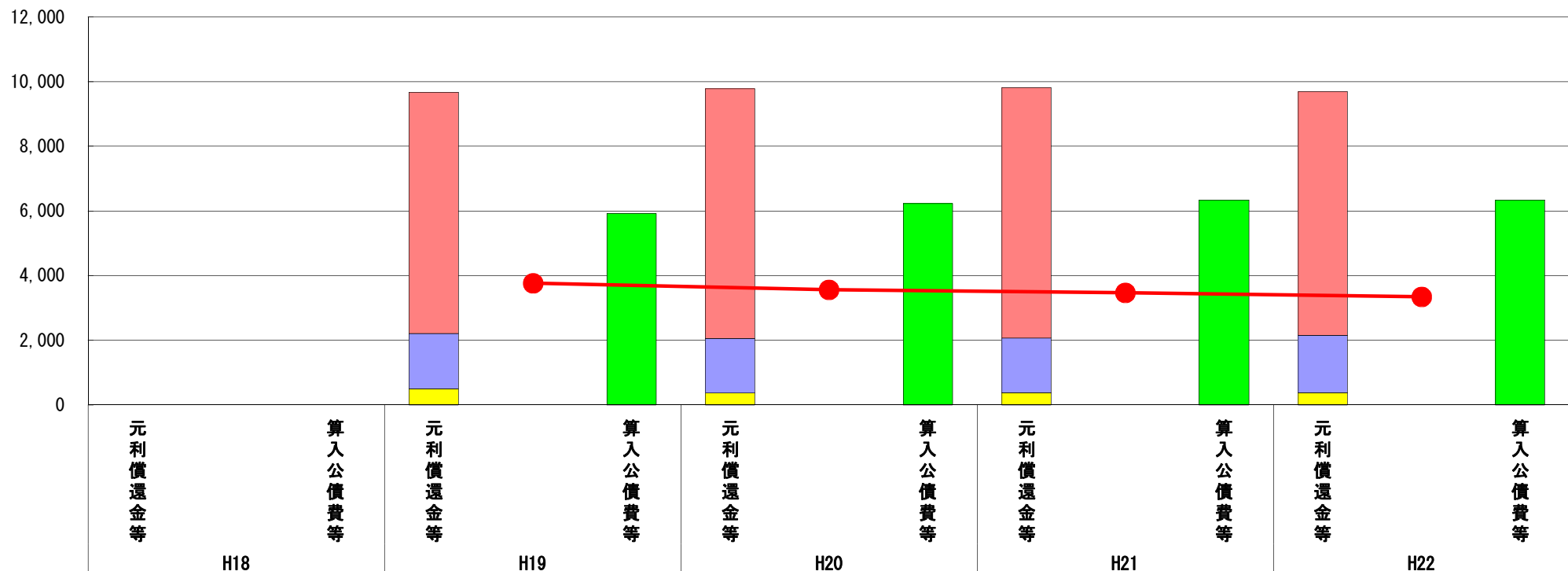
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県佐渡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	7,467	7,731	7,730	7,530
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,703	1,671	1,698	1,775
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	486	366	363	363
	一時借入金利息		-	18	13	12	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	5,912	6,224	6,336	6,329
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	3,762	3,557	3,467	3,346

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。これは、分子の構成要素である元利償還金が起債発行の抑制などにより減少傾向となっていることや、元利償還金等から控除される算入公債費等の増加が要因として挙げられる。

なお、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成20年度に一旦減少したものの、それ以降は増加傾向となっている。これは、下水道事業における分流式下水道等に要する経費等に対する繰出金が年々増加していることなどが要因となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

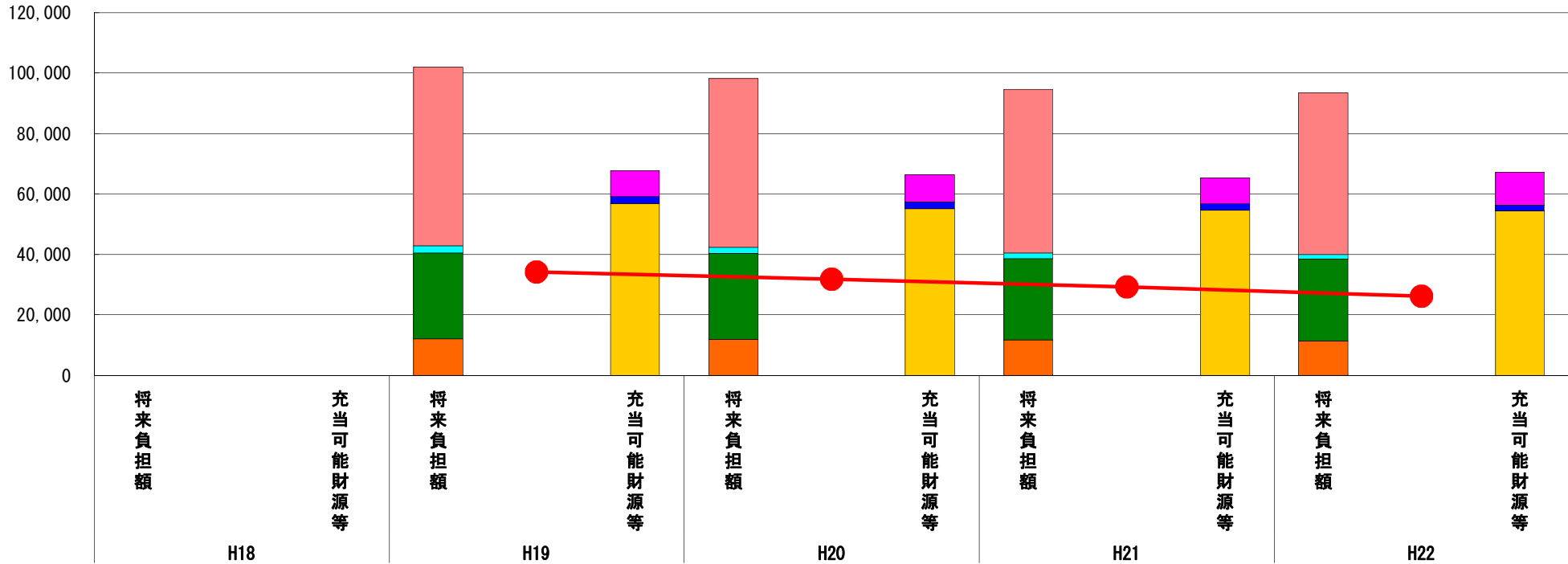
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県佐渡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	59,103	55,767	54,190	53,509	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,373	2,057	1,736	1,412	
	公営企業債等繰入見込額	-	28,454	28,457	27,021	27,024	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	11,958	11,813	11,638	11,454	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	47	40	31	23	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,625	9,023	8,527	10,897	
	充当可能特定歳入	-	2,268	2,133	2,085	1,902	
	基準財政需要額算入見込額	-	56,885	55,130	54,687	54,426	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	34,158	31,846	29,318	26,198	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、起債発行の抑制などにより減少傾向となっている。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、施設建設などに伴う新たな債務負担が発生していないため、減少傾向となっている。
 公営企業債等繰入見込額は下水道特別会計で残高が増加している一方、新たな起債発行を行っていない病院事業会計などでは減少している。
 退職手当負担見込額は勸奨退職の推進などにより職員数が減となっているため減少傾向である。
 充当可能基金は平成21年度に特別会計設置のため取崩しを行い減となっているが、平成22年度において当該会計から一般会計に繰入れを行ったことから増となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。